

[論文]

日本人移民の「コスモポリタニズム」

20世紀初頭のタコマ近郊の愛媛県人農業コミュニティを事例に

敬愛大学国際学部教授

村川 庸子

まえがき

2014年8月にタコマ・シアトル（ワシントン州）地域で行った日系人の歴史に関する調査の前半は、タコマ市内に住む歴史家ロナルド・マグデン博士宅に逗留した。同地の日本人会の依頼でピアス郡の日系人の歴史 *Furusato* (1998) やシアトル仏教会の歴史 *Mukashi Mukashi* (2008) をまとめた人物で、長年、シアトルの港湾労働者の歴史研究¹⁾ に取り組む一方で、社史編纂やコミュニティの歴史も手がけている。*Furusato* は、日本人会の人々の「書いて欲しかった」歴史の性格が強く、狭い社会での人間関係への気配りも感じられるが、徹底した調査と日系人に対する温かい眼差しを感じる、好感の持てる書となっている。

同じ頃、筆者も愛媛県八幡浜市周辺での現地調査を元に『アメリカの風が吹いた村』(1987) を公刊した。初期の八幡浜からの移民が多く定着したのがワシントン州のこの地域で、*Furusato* を望んだ日本人会の会員の多くが愛媛県の南予の出身であった。マグデン博士と私は同じ頃、日米、逆の立ち位置から同じ人々を見ていたことになる。

ある地域の人々が相当数、母国を離れ、他国のある地域に移住する。移住現象に係る研究は、かつては出移民 (emigration) と入移民 (immigration) に分断され、主として前者は日本経済史の領域、後者はアメリカ研究の領域、といった形で行われることが多かった。その境界を越え、出移民と入移民の両方を射程に入れた移民の歴史研究を、と願っていたが、30年近く前の筆者には、米国で長期の集中的な調査を行う経済的、時間的な余裕はなく、この本では、ただ一度、ごく短期間、現地を訪れた際に得た知見や印象を記す程度に留まっていた。その後、何度かこの地を訪れて、関係者との面接や史料の所在確認など続けてきたのも、その悔いがあったからである。今回の調査は、拙著の再版を機会に、この経験を紡ぎ直し、積み残していた部分を補うことを目的としたものであった。本調査には2014年度の敬愛大学プロジェクト研究の助成を受けた。謝意を表しておきたい。

1. 米国北西部の日本人移民と「コスモポリタニズム」

本稿の議論を進めるに当たって「コスモポリタニズム」をキー概念として据えた。この土地の「コスモポリタニズム」に関する言説を仄聞することが多くなって久しい。日系アメリカ人の歴史やアイデンティティをこれに重ねて論じる研究もいくつか発表されている。

筆者は長らく「コスモポリタニズム」という言葉に強い抵抗を感じてきた。アメリカ人

の過剰な楽天性と欺瞞性を感じていた。米国が移民の受入れで他国に一日の長あることは認めざるを得ないが、「(人種の) 坩堝」であると言い、「民主主義」を掲げながら現実の差別を容認し続け、今度は「コスモポリタニズム」か、と胡散臭さを感じていた。その結果、筆者も Spasic が指摘する通り、「コスモポリタニズム」の実体に着目することなく、安易に「外国人嫌悪 (xenophobia)」、「地方的偏狭性 (localism)」、「民族主義 (nationalism)」などと二項対立的に扱い、「開放的」、「啓蒙的」、「進歩的」、「グローバル」、「多様」、「現代的」、「包摂的」といった肯定的な形容詞を「閉鎖的」、「孤立的」、「同質性の高い」、「保守的」、「地域的」、「自閉的」、「不寛容」等という言葉と対比する形で用いてきた (270 頁)。

Spasic の批判は、自らを含む社会学者 (この場合「研究を行う主体である、〔白人の〕 知的エリート」) と読者にも向けられる。「我々 (社会科学者の多く) がコスモポリタニズム的な態度とこれに伴う価値を好み、この種の立場が逆の立場より倫理的に優れていると信じ、やすやすと、しばしば情熱的に、これを自分の選択として抱え込んでしまう。この件に関して、社会学者が敗者の側でなく、支配的な立場に立っていることに誰も気づいていない (Ibid)。」

これに対し、20 世紀初頭の米国北西部で急成長するシアトルの「コスモポリタニズム」と日本人コミュニティの関係性の分析に正面から取り組んだのが Lee (2011, pp. 5-6) である。19 世紀後半から 20 世紀初頭、西漸運動は太平洋岸に至り、更に西へ、太平洋を越えてアジアへの拡大が始まる。シアトルは「東洋への窓口」として主要な貿易相手国であり、移民送出国である日本と対峙し、その中で、「コスモポリタニズム」を体現する国際都市としてのアイデンティティを主張するようになる。ここに住む日本人移民は、米国と母国との関係と、この地の「コスモポリタニズム」を利用し、進んで「コスモポリタン」文化に参加し、この都市の景観の中で目立つ存在となっていく、とされる。

だが西海岸の他の諸都市と同様に、この町にも既に人種的な階層が出来上がっており、日系コミュニティが得ていた白人社会の受容も儂いものであった。1930 年代以降の国際情勢の変化と日米開戦により事態は急変し、日系人は無防備な状況に置かれることになる。強制立退きを経た 40 年代中葉、戦前のものとは異なるが、幾分かの共通点も持つ新たなコスモポリタン文化が戻ってきた、と Lee の議論は続く (Ibid)。コスモポリタニズムを固定的、静的なものとして、20 世紀初頭の歴史的状況の中で生まれたこの街の特性が、白人社会に根源的な差別の構造を内包しつつ、時代毎に形を変え、それぞれの時代にあった新たな形に育てていく、という切口は極めて説得的である。

この理論に反駁する材料は持たないが、この時代の日本との特殊な関係を持つこの地の「コスモポリタニズム」にのみ着目し、この地に住む日本人がこれを唯に利用したとする点に聊かの疑義がある。長い鎖国から解き放たれ、ナショナリズムに称揚された日本、中でも、海を越えて新しい文化の中に飛び込んだ日本人 (移民) にもまた、独自の「コスモポリタニズム」があったのではないか。素朴な問題意識から、タコマとタコマに隣接する農村の日系コミュニティの事例を採り上げる。恐らくは Lee の用いなかった邦語文献、『タコマ日本人発展史 (以下、『発展史』と略記する)』(1917)、『米国西北部在留日本人発展史 (以下、『西北部』²⁾)』(1923)、『北米年鑑 (以下、『年鑑』)』(1936) と先述の *Furusato* を中心に、当時の日本人がこの地の「コスモポリタニズム」をどのように捉えていたか、自らの「コスモポリタニズム」をどのように織り込んでいったのかを跡づける。邦語文献はいずれもジャーナリストの手になるもので、細かい事実には誤りや不明確な点が散見されるが、何

よりこの時代の日系社会を活写している。議論は未だ熟さないが、今後の進むべき方向を見定める研究途上の一里塚としたい。

2. タコマの発展と日本人移民

タコマ市はシアトル都市圏の一角を為す人口198,397名（2010年4月1日現在）の港湾都市で、SeaTac国際空港の南15マイルに位置する、ピアス郡の郡都である。

当時の都市の人口を正確に把握するのは難しい。図1に示す数値も1909年に実施された連邦議会移民調査委員会による報告書（以後『調査報告』）に示されたもの³⁾だが、調査書自体にこの数値が誇張されたものであるとの注釈がつけられている。当時の主要産業は鉱業、農業、製材業、漁業で、工業は未だ「極めて幼稚（『西北部』3頁）」な状況にあった。

「シアトルは大陸横断鉄道を父に、日本郵船を母に育った」と言われるほど、日本との関係は深く、タコマと共に東洋貿易の

表1 シアトル・タコマの人口(1890/1900/1907年) (人)

	シアトル	タコマ	ピアス・ケント郡
1890	42,837	86,006	114,929
1900	80,671	37,714	165,568
1907	約240,000	90,000	約395,000

(出所) The Report of Immigration Committee (1911).

積出・受入港として、また、日本人移民の上陸地の一つとして発展した。1916年から1920年当時の日本から米国への輸出額、米国から日本への輸入額を港別に示したものが図

図1 日本から米国への輸出額受入地別(港湾別上位4位)

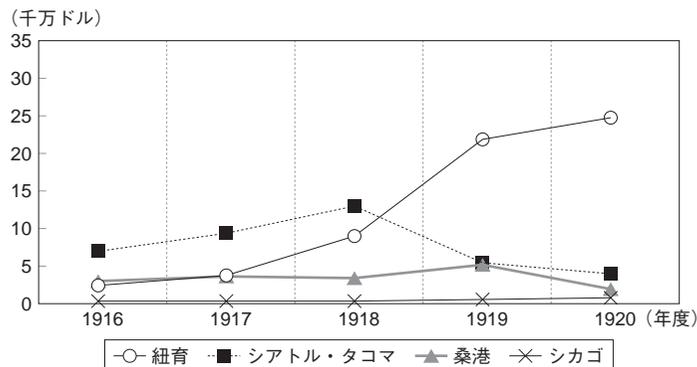
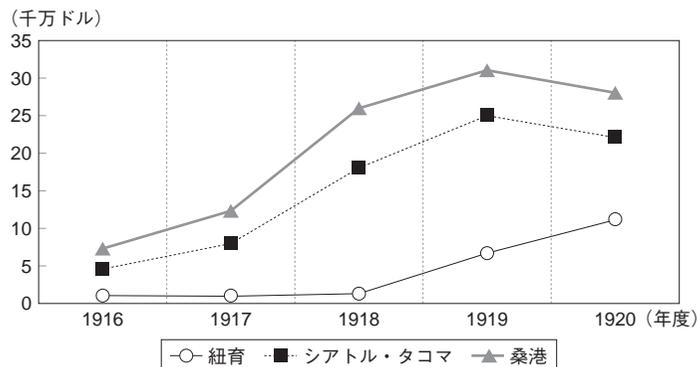


図2 米国から日本への輸入額受入地別(港湾別上位3位)



(出所) 『西北部』 「米国より日本への輸出年表(重要地)」 「日本より米國への輸入年表(重要地)」 (35-6)の2表より抜粋。

1・2である⁴⁾。1916～1920年当時、サンフランシスコ港に貿易高で大きく差をつけていたことが見て取れる。当時のワシントン州の排日運動がカリフォルニア州ほど盛り上がりなかった一因であるという事実は、上に紹介したいずれの文献でも一致した見解となっている。

日本人が同地に到来したのは1880年前後と言われ、当初は製材所と大陸横断鉄道関係の労働に従事する者が多かった⁵⁾。タコマ市在留の日本人は明治21、22(1888、89)年頃に20名程度であったが、1892年に50人、1897年前後に500人、1900年900人、1920年に1615人と急増する。1892年には日本人会が組織され、1895年、日本領事館が設立された(『年鑑』31頁)。

明治31（1898）年4月に熊本一二三（出身地不明）が会社を設立し、ノーザン・パシフィック鉄道に日本人工夫の斡旋を始め、4か月後には800名余りの日本人がタコマを中心に就働していたと言われる。

やがて、鉄道関係の仕事がイタリア人、ポーランド人、ギリシャ人などに取って代わられると（『西北部』17-18頁）、日本人は洋食店、ホテル経営、雑貨商、洗濯業、理髪業、青物業などで活躍し始める。明治29（1896）年、日本郵船会社がシアトル航路を開設し、明治33（1900）年11月、領事館はシアトルに移転し、タコマの日系社会に大きな打撃を与えるが⁶⁾、明治42（1909）年、大阪商船会社がタコマを米国航路の第一寄港港とし、日米貿易の進展もあって、タコマの日系社会は全盛期を迎える（『年鑑』31頁）。鉄道交通が頻繁となるにつれ、タコマは米国西北部の東洋への門口となり、それまでサンフランシスコを経由していた東洋への貨物がここから送り出されるようになった。1898年にはボストン汽船会社等の東洋貿易に従事する汽船が、戻り船に日本人移民を搭載するようになり、その数は毎航300から7、800名に及ぶこともあった（『発展史』11頁）。

他方で、タコマ近辺の製材業が発展し、日本人労働者の就働が増えた。鉄道に比べ、製材所での労働は賃金も高く、漸く日本人移民の生活が安定するものこの頃である。『発展史』の編者大塚はその頃の様子を「同胞の事業も稍其緒に就き、各種の労働賃金が漸次高率となるに随ひ、生活状況に變化を來すは自然の勢也」と記している。

吾人曾て之を古老に聞く、明治二十八九年より同三十一二年頃に掛けて鉄道線路に就働せる同胞は、食パンに砂糖を付けて食ひ、或はメリケン粉を以て所謂団子汁を造り、偶僅少の肉片を得れば破天荒の馳走として舌鼓を打てりと。然るに編者が始めて（ママ）渡米せる三十六年頃に及んでは、市内各所に飯屋、料理屋の開業せるあり、米、味噌、醤油等総べて日本品を用ゐて料理され、殊に料理店等に在りては盛んに日本酒を供し美技侍べり、弦歌湧くか如き有様なるに一驚を喫したりき。又其の起臥の如きも、従来木賃宿に類せるホテルに蟄居せる陋態より、閑静なる地に一家を構へて住居するに至れる等、一般の生活状態は向上し、贅澤となれり（19-20頁）。

当初は安価な労働力として非難されることが多かった日本人労働者もこの頃には賃金や労働時間も他の一般の白人労働者と変わらないものになっていた。従来、「狭隘なる僻見と賃金および労働状態の著しき相違により（『発展史』28頁）」日本人の加盟を拒否していた労働組合も、第一次大戦の頃になると、資本階級のクローズド・ショップ政策に対抗するため、全ての労働者を包括する労働同盟に向け、日本人を勧誘するようになっていった。「人種的觀念を捨て、専ら経済的團結を主とするの傾向」が生じたのである。1919年初頭、シアトルを中心にゼネストが断行される。この時点では、日本人労働者は労働組合と共に闘い、「以来専らに両者の関係は密接の度を増せる感あり（『西北部』66頁）」とされる段階にまで達している。タコマの町の急激な人口増加により農産物は供給が不十分で、販路を求めるのが容易で、都市を離れて農業経営に乗り出す者も増えて行った。

この間、日本人コミュニティも大きく変質している。移住の当初は独身の不熟練労働者が多く、生活が乱れ、「風教上好ましからぬ有様」も見られたが、1907年の紳士協約で移民が制限されてからは、日本から家族を呼び寄せ、定着に向けた動きが始まる。「一定の職を固守するの風潮」が生まれ、更に「其技能は準スキルドレボアーの域」に達し、高給を取る者も現れ、「一種の職業階級を産むに至れり（『発展史』18頁）」。

この地域でも白人同業者の反対運動はあったが、日本人の商業従事者は客を日本人に限らず、アメリカ人一般を対象としており、日本人が閉じたコミュニティの中にこもり一般の社会の中で孤立することを防いでいた。「事業の発展上頗る喜ぶべき現象（『年鑑』39頁）」であるとされている。かつてはかなり多くの日本製食料品が輸入されていたが、やがて日本人の生活状態が変化したことや物価の関係で徐々にその量が減じている（35頁）。独立して商業、農業に従事する者が増加するにつれ地元との関係が密接になっていた。現地で家庭をもってからは日本への送金が減少、米国における投資が増加し、地方銀行や商店との取引も生まれた。第一次大戦前後から日本の大会社、商店、銀行の支店や出張所がシアトルに設置され、日本との関係も深くなった⁷⁾。「米國人側より見れば、日本人の経済的能力を無視するを得ざる（63頁）」こととなり、地元の日本人と取引のある地方銀行などもその誠実な態度から「日本人に対しては資力以上に信用貸出しをなす例甚だ多し（『西北部』63頁）」という状況も見られたようである。また、日本人関係の事業に雇われている白人の数は州で200名を超え、その関係も良好とされている。一般のアメリカ社会と積極的に関わろうとする日系人側の動きが、この地の反日運動の進展を妨げた一因だと思われる。「打算的観念に富める米國人は営業上法人を排斥すること尠し（『年鑑』19頁）」と現状が分析されている。

3. 北西部の排日の歴史

タコマにもアジア人排斥の歴史上、悪名高い事件があった。1885年11月3日、当時の市長を含む暴徒が、中国人コミュニティに乱入、200名の中国人労働者を、無理やりサンフランシスコ行の汽船に乗せ、放逐したのである⁸⁾。中国人排斥法が成立して3年後のことである。後に、カリフォルニア州に見るような外国人土地法はこの地でも成立している。だが、アメリカ社会が一枚岩となって反日運動を繰り広げたというイメージは過ったものであろう。実際の排日の動きについては時期や地域の特徴、コミュニティの人間関係により強弱、濃淡に差があった。反日的な議論があったとしてもそれが全て実行された／できたわけでもない。*Furusato*もこの地域の排日を批判的に扱ったものだが、筆者へのヒアリングを通して、この本を、20世紀初頭のこの地の排日機運を地域的な濃淡を意識しながら読み直す／書き直す方法もあるのではないかと感じるようになった。*Furusato*の記述を追ってみよう。

例えば、1898年、数千人の日本人が鉄道工夫としてタコマに上陸した。翌年1月にも鉄道会社が3000名の日本人を雇い入れると発表している。これに反対するマスコミや労働組合などの動きが始まる。Tacoma Daily Newsの主筆アルバート・ジョンソンは、数紙で日本人移民反対のキャンペーンを張っている。だが、彼は肝心の地元紙ではタコマの日本人コミュニティについて触れていない（*Furusato*, p. 19）。更に、マグデンは、彼が排日のキャンペーンを張る一方で、自宅に日本人を家僕として雇い入れていたことを明らかにしている。通常は親日的なDaily Ledger紙も移民反対の記事を掲載するが、同紙は日本人のプライドを傷つけないよう、ギリシャ人、イタリア人、日本人など「望ましからざる」移民の全般的な規制を呼びかけたに過ぎなかった。同紙は移民交渉が暗転すれば、日本政府がこれに対し米国との貿易額を減らしてくるのではと恐れていた。その場合、タコマの蒙る損失は400万ドルと見積もられていた。

複数の地方選挙でも日本人のスケープゴート化が図られた。タコマ市の市議会選挙で日本人移民に反対するビラが配られる（20頁）。北ピューゼット・サウンド労働組合も中国人排斥法に日本人を加えることを求める集会を開くが、結果的にこれらの選挙で反日の候補者が敗北を喫する。「白人の町の住人のアジア人に対する態度は、1885年の中国人排斥の頃より穏やかになっていた。経済状況は良くなっており、荒々しいパイオニアに変わり、アジア人より非組合員を雇い入れる（雇用主側の）動きの方を脅威だと感じる労働者にとって替わられていた⁹⁾（21頁）」とマグデンは分析している。このような傾向は1920年の連邦議会移民調査会のヒアリングでユニオン・レコード社主筆E・B・アルト氏が日本人を支持する証言をしたり、ワシントン排日土地法成立に際し、シアトル・タコマの中央労働会議が反対声明を出したことなどにつながる。

1923年の『西北部』でも、日露戦争での日本に対する好意的な世論と日本人移民が風紀を正しアメリカ人と接近、提携を計った結果、現地の日本人を取り巻く環境は大きく好転した、とされている。1909年にアラスカ・ユコン太平洋博覧会がシアトルで開催され、以来「在留日本人は物質上に多大の犠牲を拂ひたるも加州方面と多少趣きを異にし、営業上社交上差別的取扱ひを受くる事無かりき（39頁）」としている。その後も排日の声を聞くことは残念だが、「社会的には尚露骨の排斥なく社交団体、婦人団体は同胞の加入を歓迎しつつあり（62頁）」という。外国人土地法による混乱も収まり、1924年の日本人排斥法の成立を間近に控えた頃である。

これらの日本人移民排斥運動に対する冷静な対応をこの地の「コスモポリタニズム」と考えるのか、それとも、単なる功利優先かを判断することは難しい。ただ、「全ての日系社会が、居住する地域の人種主義により怒り、苦しんだかのように描かれることが多過ぎる。……戦前の日系の歴史に関する文献では、反日的な事件が他の全ての局面を凌駕しているからである。だが、反日の扇動が西海岸全体に広がっていたわけではなく、ネイティビズムだけがその原因で、中国人に対する差別的な態度が日本人に移行したわけでもない（下線は筆者が付す）（93-94頁）¹⁰⁾」というタナカの指摘が思い出される。

4. アメリカの愛媛村ファイフ

筆者は40年近く、日本人移民の歴史に関する調査を続けてきた。その中で、移民やその子孫、移民を多く出した母村には、他の日本人とは異なる心性があることを感じてきた。自分自身に変化することを厭わない、逆にそれを強く求める傾向が見られる。これを日本人移民の「コスモポリタニズム」と呼ぶには躊躇があるが、少なくともLeeらが「コスモポリタニズム」と呼ぶものに呼応する心性であったのではないか。これをタコマ市と隣接するファイフという農村に入植した愛媛県人の事例を通して見ておきたい。

この地で農業が盛んになるのは1890年頃、日本人の到来と期を一にしている。都市人口の急増とアラスカへの食料品の積出港になったことが原因だと言われている。労働力は移民労働者に負っており、1910年頃、ピアス郡、ケント郡の人口の多くは移民労働者であった。特に野菜、ポテト、ベリー類などの果物を栽培する農家で日本人、イタリア人、スカンジナビア人、ドイツ人が働いていた（『調査報告』495頁）¹¹⁾。中でも日本人農家の数が多く¹²⁾、1910年当時、州内の日本人の小作農家は309戸、6,346エーカーを耕作し、807名が働いていたが、中でもファイフが最大で、農家数74戸、耕作面積1,371エーカーで198名

が働いていた（『調査報告』501頁、Table 22）¹³⁾。

ファイフはタコマ市の西側に隣接し、現在は人口1万弱の小都市である。日米戦争前はイチゴや野菜、花卉栽培を中心とした農村で、特に愛媛出身者が多く、日本人コミュニティでは「愛媛村」と呼ばれていた。「愛媛村」は1897年、愛媛県人三原平四郎がタコマでのレストラン業を辞め、ピュアラップ族から20エーカーの借地をしたことに始まる¹⁴⁾。20年後の大正6（1917）年にタコマ時報社から発行された『タコマ日本人発展史』には次のようにファイフが紹介されている。

耕地數千萬町歩其地味肥沃にして灌漑至便に、電車に自動車に交通八達、農産品の運搬迅速。農家櫛此の有様なり。タコマ十有二萬の市民日常の蔬菜は其の大部分を此地に仰ぎつゝあるに見ば、推して其の發展状態の一斑を窺ふに足らんか。（195頁）

30年前に「僅かにインデアン部落として楊柳雑木の繁茂せる間に、形計りの人家が數軒散見するに過ぎ（196頁）」ない土地であったことを想えば、急速な發展である。

ここで、三原の入植のきっかけとなった西井久八（愛媛）を紹介しておきたい。広島、山口ほどの「移民県」でない愛媛県人がある時期、この地域で存在感を示していた最大の原因が、北西部の移民の先駆とされる西井の存在だと考えられるからである。

西井は安政3年愛媛県西宇和郡向灘（現八幡浜市）に生まれた。1878年2月にアメリカ商船で職を得て、1884年にオレゴン州ポートランドで船を降りている¹⁵⁾。その後、シアトル沖のベインブリッジ島のポート・ブレイクリー製材所で働き、1888年の火災の後はシアトルに移り、ホテルで皿洗いをしながら西洋料理の作り方を学んだと言われる。後にスター洋食店、別に共同でヴァージニア・カフェを經營した。1889年のシアトルの大火でこの二軒のカフェが焼失した後は、タコマに場所を移し、ゴールド・スター・レストランを買収、翌年、目抜き通りのパシフィック街にグランド・カフェを開いている¹⁶⁾。いずれも日本人のみでなく、白人労働者階級を対象とするものであった。ホテルやクリーニング店も開き、全盛期には40万ドル余りを得ていたと言われている¹⁷⁾。外国船で英語を、レストランで西洋料理を学んだと言われ、白人を含め、貧しい人々には積極的に援助している。

米国での西井の最大の業績は、近隣からの渡航希望者を呼び寄せ、米国での成功に道を開いた点である。明治22年（1889）年、結婚のために帰国した西井は、同郷者を数名同行してアメリカに戻った¹⁸⁾。その後も向灘から数十名の渡航者を出したと言われ、更にこれら後続の人々を頼って近隣の村からの渡航者も増えて行った。彼らの多くが、西井のレストランで働き、やがて頼母子講で資金を捻出して独立していったという。明治39年（1906）4月発行の雑誌『成功』第8巻第6号に片山潜が「北米シャートル（ママ）市民活動家西居（ママ）君事業」を次のように紹介している。即ち、「現今シアトルに於ける日本人の今日安らかなるは実に西居（ママ）久八氏其一あるが為めなりと謂ふも過言にあらず」とし、「西居（ママ）氏はシアートル（ママ）に於ける日本人の先祖にして同時に料理屋の元祖なり」としている。日本人經營のレストランは少しずつ増えているが、「就中西井氏のグランド最も成功し後進の誘掖に努めたるより、同縣人にして氏に倣ふ者頗る多く、現に當市同胞洋食店の十中八九が愛媛縣人に依て經營せられつゝあるに見ても、當時の西井氏の面目を想見すべきなり（『發展史』8頁）」とされている。

後述する山下宅治のように西井を頼って渡米し、地元の高校やワシントン大学で学ぶ機

会を与えられた者もあった¹⁹⁾。ファイフの愛媛県人が後に同地の日本人会や農談会などで指導的な立場に立つことができたのも、山下らが外国人土地法と、日本人の帰化権をめぐる法廷闘争を挑んでいったのも、西井の、アメリカにおける日系人の定着に向けた「戦略」に沿ったものであったと思われるが、同時に、越境する移民特有の「コスモポリタニズム」を彼の中に見る思いがする。

日本人農民の流入により、この地方に入植する白人労働者の数は減少した。土地所有者が日本人を好んだからである。日本人は全員が小作で（『調査報告書』506頁）²⁰⁾、日本人が借りる土地の多くは荒地で、耕作するには草刈りや排水の必要があった（506頁）。土地は借りても、住居や土地の改良など所有者側の出費を殆ど要求せず、農地の開拓にも意欲的であった。しかも、白人より多くの賃料を支払った（508頁）。

日本人が生産物の安売りをして競争にならないという苦情も多かったが、『調査報告』（1910）は市場で日本人が安売りをしているという状況は無く、苦情は寧ろ彼らの耕作面積が増加し、供給過剰になっているためだと報告している（509頁）。ここでも日本人は閉じたコミュニティを形成していない。日本人農家の多くが協同組合を結成し相互利益を図っており（509頁）、食料品は日本人経営の商店で購入しているが、肥料などは白人の商店で購入している（510頁）。

日本人が、白人労働者が見向きもしない荒地や湿地を進んで借りたのは、そのような土地しか借りられなかったからであろう。だが、狭い農地を開拓し、家族や同胞の労働力を最大限に利用した農業は、彼らにとって母国日本で慣れ親しんだものであった。当初からワシントン州では憲法で外国人の土地の所有が禁止されており、その分、1922年に制定された外国人土地法が与えた影響はカリフォルニアより小さかったと思われる。日米戦争開始の頃まで、シアトル、タコマ近郊の日本人農家は存続し、両市に野菜や果物を供給し続けたのである。

5. ファイフの発展

荒地の開拓を終えた後、三原も同郷の愛媛県人を呼び寄せた。その中には妻の兄、大橋一家も含まれていた。彼らは自分たちの農園をワシントン・ガーデンと名付ける（*Furusato*, p. 35）。明治35（1902）年に倉本會六（広島）、36（1903）年に向井新太郎（愛媛）、37（1904）年に中西與吉（愛媛）と「現に同地の元老たり成功者たる諸氏」が入村する。明治36（1903）年1月にはピュアラップ川が氾濫し、被害を受けた農家もあるが、「大和民族の意氣を奪ふに足ら（『発展史』196頁）」ず、とある。1907年頃から製材所の不況で失職し、この地の農園開拓のための「スタンプ（切り株）起こし」に雇われる者が増加する。明治39年、日本人の借地700エーカー、独立経営者約30名、在留者100名となっている。大規模な農園が現れるのは1912年²¹⁾、タコマに供給される農産物を一手に扱っていたピヤロップのベンテン農園で長年フォーマンを勤めていた日本人が独立し、ファイフで農園を開いたことがきっかけになった。日本人農家は更に急増する。

1916年3月現在のファイフ日本人会管轄区域内の在留日本人の数が残っている。戸数130戸、人口675名で、内訳は成人468名（男305名、女163名）、日本出生（18歳以下）9名（男7名、女2名）、米国出生（18歳以下）46名、米国出生（6歳以下）が152名となっている。職業別では農業98、仲買11、雑貨商2、豆腐屋1、国語（日本語学校）1、日本人会1、卸商

1、農働27、時計商1となっている（「ファイフ日本人會管轄区域在留者職業別及び人員表」〔1916年3月調〕『發展史』〔197-198頁〕）。大部分が農業に従事しているが、女性や子どもの数が増加し²²⁾「定住」の動きが始まっている。日本人人口は20年前後がピークで約700名、1935年の時点で630名となっており、一世の平均年齢は50歳を越えているが、二世の平均年齢は12、3歳である。一世はアメリカでの生活の安定を待って結婚する傾向があり晩婚となる。アメリカの日系家族に典型的な年齢構成となっている。

ファイフの初期の農談會―「農事の改善、秩序取締り」を目的とする一の役員にも愛媛県人の名前が並んでいる。明治39年8月に設立。明治41年にタコマ日本人會が州政府と帝国領事館の認可を得て10郡を取りまとめることになると、ファイフもその管轄内に入れられていたが、明治42年（この年、耕地面積2,000エーカー、在留日本人500名に達する）に独立の動きが始まり、大正5年に農談會を解散しファイフ日本人會を設立する（196-197頁）。

6. ファイフの特異なモザイク

今回のタコマでの調査の最終日、マグデン博士がファイフ歴史博物館に案内してくれた。筆者にとっては数年ぶりの訪問であった。博物館に詰めていた二人のボランティアは、他の地域と違ってこのコミュニティには日本人に対する偏見や差別が無かったと繰り返した。西海岸の排日の歴史や、*Furusato*の記述に照らして若干の戸惑いを覚えたが、確かに、強制収容後、西海岸の各地で日系人の再定住に反対する声が挙がり、結局戻れなかった事例が多かった中で、ここファイフには、何軒かの日本人農家が再定住を果たしている。「日本人が立ち退かなければならないと知った時には本当に驚きました。子どもの頃から一緒に育った友達が収容される。『どうして彼らが』と思ったら、悲しくて……」と語る²³⁾。

ファイフの日本人と他の民族との間に対立が全く無かったわけではない。日本人労働者が収穫したホップをきっかけにイタリア人の「暴動」が起きたことがあった。ドイツ人、イタリア人とは日本人の野菜の安売りについて争いが絶えなかった。当初、白人たちは日本人に対抗するために共闘することを考えたが、話し合いの結果、ファイフ野菜栽培農家組合を結成し、日本人を招き入れることになった（*Furusato*, p. 38-39）。アメリカ社会一般に見られるマジョリティ対マイノリティ関係がなく、複数の、しかも多様なマイノリティ・グループの集合体であったことが、このような対立の解決策を見出す元になったのではないかとマグデンも語っている。

写真1 Fife Historical Museum



2014年8月22日 筆者撮影

他に比べて友好的だと言われるコミュニティはどのようにして生まれたのか。今回入手した日本人移民関係の文献では、日本人以外の農民の実像が浮かんでこない。試みに、今回入手したセンサス・データを用いて、ファイフの1930年の民族構成を急ぎ集計してみた。かつてのこのコミュニティの特異な民族別人口構成がだまかに見えてきた²⁴⁾。

1930年に実施された国勢調査には住所に関する情報（住所、家族の人数、名前、世帯主との関係、等）、家屋（持家か借家か、等）、個人（性別、人種、年齢、配偶者の有無、等）から、教育、出生地（本人と父母の出生地）、母語、市民権の有無、職業、雇用の状況、米国での従軍経験など、豊富な内容が含まれている。本稿では、便宜上、「世帯主（Head）」だけを選び出し、出生地によって「民族」を類推したが、確度には問題が多い。調査票の夫と妻（あるいはその親の世代）が異なる国の出身である場合も多いが、あくまで「主」とされている方を採用した。出生地が「ワシントン州」と記されている場合は「主」の父親の出生地を採用した。米国への移住がもう一代前の場合は出自の国が分からず、「出生地はアメリカ」と分類されることになる。「カナダ」の場合も先祖の出自の国は不明である。ネイティブ・アメリカンについては、調査票の中に記入欄はないが、「出身地」の項目に別人の手で添書きされている。今後、細かなデータを入力し、1920年、1940年、1950年のセンサス・データと比較することで、このコミュニティに関するより詳細な状況を把握し、その変遷を追うことができると思われる。

入手したセンサス・データの457家の内、アメリカ国内の州名を記したものの103、ネイティブ・アメリカン27に対し、日本94、スイス39、ドイツ36、スウェーデン30、イタリア25、ノルウェー21に、カナダ15、イギリス13、ポーランド10、チェコ・スロバキア8、フランス、デンマーク4、リトアニア、オーストリア3、オランダ・フィンランド・ユーゴスラビア・フィリピン2、ポルトガル・チリ1と続く。日本人世帯の数と出身国の多様性が際立っている。他のアメリカ社会で主流と見なされる民族が少なく、どちらかと言えば、アメリカの歴史の中で差別される立場にあったマイノリティ集団のみの特異なモザイクとなっている点にコミュニティの特色があるように思われる。

このような特色が生まれた理由の一つが入植者の仲介の役割を果たしたピュアラップ族の指導者ヘンリー・サイケイドHenry Sicadeと彼のビジネス・パートナーであったアイルランド出身のジョン・マッカーリアJohn McAleerであった。

マッカーリア自身もネイティブ・アメリカンから40エーカーの農地を得て酪農を始め、後にこの土地を400エーカーまで拡大している。マグデンは彼を「非常に稀有なアイルランド人」と呼ぶ。二人がこの土地の開拓のために日本人の農民を雇い入れたことが、日本人の入植につながった。「彼は独自の国際主義的な考え方をもっていた」とマグデンは語る（35頁）。意図的に自分の農地で働く労働者にイタリア人、日本人、ドイツ人、スカンジナビア人、スイス人などを選んだ、とマグデンは考える。元は、白人に土地を追われ、荒野の只中や未開拓の居留地に追いやられたネイティブの土地である。所謂WASPを彼らの土地に入れなかったと考えるのではないだろうか。

西井の次世代で、ファイフの日本人コミュニティに更なる繁栄をもたらしたのが、中西興吉である。1905年、当時35歳の中西はマッカーリアから40エーカーの土地を借りた。家事労働や鉄道働き、切り株掘りやコックで苦労を重ねてきた中西は、西井に倣って母国から6人の農夫を連れ帰る。その一人が13歳の甥の山本吉五郎であった。一旦、ファイフ

を離れて他の地で農業を営むが、洪水で再びタコマに戻ってくる。ファイフでは15エーカーを自分で耕作して利益を上げ、残る土地を5人の愛媛県人に転貸した。1911年までに彼は160エーカーを扱うようになり、通りに「ウエスト・サイド・ガーデン」という看板を立てた。先述の通り、この時期はタコマが急速に栄えた時期である。1910年までに愛媛、広島、熊本出身者が居留地の2,000エーカーの土地を耕すようになっていた。

このような他のマイノリティ・グループとの良好な関係は、その後の日本人を助けることになる。1921年、ワシントン州外国人土地法が州議会を通過した時には、この地の日本人も3か月で農園を護る策を講じなければならなかった。アメリカ生まれの市民である二世の名前で土地を購入した家があった。子どもがいない場合は地主と5年、10年の借地契約を結んだ。契約が取れなかった場合は農夫や製材所の労働者、都市の雇人に戻る者もあった。子どもが21歳に届かない場合は、白人の友人が後見人になった(63頁)。

その中で、中西は地主のマッカーリアを説得し、自ら耕作を続ける方法を講じている。中西と甥の山本は、マッカーリアの立ち合いの下、自分たちの土地に「マッカーリア・ガーデン」のプレートをかけ、それまでと同じように誠実にこの土地の耕作を続けた。1928年にマッカーリアが亡くなった時、彼は140エーカーを17歳の山本の息子に残した。マッカーリアの兄弟が、遺言に不適切な影響を与えたとして山本一家を訴えたが、ピアス郡の最高裁はこの訴えを却下している。後述するが、この時、近年の道路建設で壊されたMcAleer Houseも中村家のものとなった。

1922年、州知事のワシントン州外国人土地法への署名の1週間以内に、日本人たちはこの法の合憲性を問う裁判が起こしているが、いずれも却下される。この折、ファイフにいた山下が別の形の法廷闘争を挑むが、これについては次項に譲る。

7. ワシントン州外国人土地法との闘い

『西北部』の「政治的排日の變遷」に次のような一節がある。「合衆国全体の日本人問題対策を俯瞰するに、ミシシッピー以西の中西部及び太平洋沿岸諸州の排日は経済的理由と人種偏見によるもので、ミシシッピー以東の排日は日本の「東洋における國際的特殊位置に對し商業市場及經濟上の理由に基き純正なる商業帝国主義」によるもので、「東部の排日と太平洋沿岸に於ける排日とは自ら其根據を異にし相一致せるものに非らざれども我帝國の海外政策に對する僻見嫉妬陷穽は同一點に歸納すべし(75-76頁)」とある。

ワシントンの排日的な政策と、西海岸の排日とは性格を異にする。西海岸の排日も、組織化される前は、この頃のカリフォルニアとワシントン州との違いにみるように、強弱濃淡を異にしていた。1923年に発行された『西北部』でもその点は強調されている。カリフォルニア州の排日運動組織の働きかけも、簡単には奏功しなかった。外国人土地法の問題も乗り越えていた。

だが、第一次大戦後から状況は変わりつつあった。造船所の労働者が失職し、町を離れていった。農家は突然、野菜の需要が落ち、価格の低迷に直面する。数百人の復員兵が製材所の日本人労働者に取って代わる。無職の日本人がタコマに溢れだした時、白人労働者の住む地域で反日感情が拡がった(*Furusato*, p. 57)。

紙幅の関係でここでは同州の外国人土地法の成立に至る経緯については扱わず、西井に呼び寄せられて渡米し、彼の庇護の下、ワシントン大学で学んだ山下らの、土地法との闘

いについて述べておきたい。問題は、日本人（アジア人）が法的に「帰化不能外国人」とされたことであり、米国はこの「空漠たる言葉を捕へ來つて在留邦人排斥の利器となし（『西北部』84頁）」、様々な権益から日本人を遠ざけていた。外国人土地法もこれを用いたものであった。

1882年の中国人排斥法の制定と同時に米国帰化法が修正され、中国人に帰化権が無いことは規定されていたが、日本人に関する規定が無かった。1906年、司法省は各地の裁判所に日本人の帰化申請を拒否するよう訓令を出したが、それまでに既に数百名が帰化していた。1906年には先述の山下も帰化申請を行い、帰化証を得ている。ワシントン大学法科を卒業した山下は、弁護士になるための申請を行っているが、こちらは米国市民として認められないことを理由に拒否される。但し、その後も彼の帰化証は失効していなかった（85-86頁）。アジア人の帰化不能に関するオザワ訴訟を支援していた太平洋沿岸日本人會協議會がオザワ訴訟を補う目的で山下の訴訟を支援することになったのも、彼のこの市民権制度の上の曖昧な立場ゆえであった。

1921年3月、ワシントン州では外国人土地法を制定し、同年6月9日より実施することになった。太平洋沿岸日本人會協議會が州内に居住し、帰化証を持つ山下、河野の二名を選び、彼らの名義で土地売買を目的とする株式会社設立の申請を行った。州政府が、申請人が市民でないことを理由にこれを却下した場合、州政府を相手取り、ワシントン州の大審院に提起する。その場合、大審院は日本人の帰化証の法的な効力を決定しなければならない。1921年5月4日、株式会社設立の申請書がワシントン州政務長官に提出された。経過は彼らの想定通りで、同年8月、州の大審院はこの訴えを棄却し、同年9月、本件は合衆国大審院に上告される。既得の市民権の効力を裁判所がどのように判断するか、合衆国大審院の判決は1922年10月13日に下された。判決の内容は以下の通りであった。

小澤孝雄對合衆國事件の判決に抛り本官等は上告人は帰化の特権を有せずと認む、帰化不能の事實が確定したるとき上告人に市民権を付與したる華州郡裁判所は職権以外のことを為したる者にして其判決は之を誤判と認め無効とす。……伏て華州大審院の判決を正當と認める。（『西北部』60頁）

アメリカの公平性に期待することができないと知った山下は西井と共に愛媛に戻り、静かに余生を送ったとマグデンは想像する。自身はそれほど教育を受けていなかったと伝えられる西井であるが、米国上陸前の数年間を、米国船で働き、上陸後は英語を話すことができたと言われている。山下に法学を学ばせたのも、日本人がアメリカで定着していくのに不可欠であるとの西井（と山下）の戦略ではなかったか。山下は一旦、アメリカへの帰化証を手にしてしたが、弁護士になることは認められなかった。「帰化不能外国人」という「空漠たる言葉」が「在留邦人排斥の利器」となっていたことを痛切に感じていたはずである。ただ、法律を学び、「空漠たる言葉」の解釈を連邦政府の最高裁判所に突きつけたのは、アメリカ社会で生き抜くための闘いの本道である。一敗地に塗れたとはいえ、鮮やかな闘いであったと言える。彼らがこのような闘いを続けたのも、裏を返せばアメリカという国に対する期待の大きさゆえだったのではないだろうか。

結びに代えて

1992年7月、『ロサンゼルス・タイムズ』は「アジア人に品物を売り込むのに懸命で貿易摩擦に関与しない北西部」と題する署名記事を載せていた。米国の他の地域の人々が急成長する日本やアジア経済を脅威と見る傾向がある中で、北西部の人々はこれを好機だと捉えている、としている。「北西部は環太平洋諸国と長年、有利な関係を維持してきた。ピューゼット・サウンドやコロンビア川に面する港のお蔭で、ワシントン州やオレゴン州、アイダホ州は、近年の不況も比較的無傷ですり抜けてきた。ワシントンでは職業の5件に1件が外国貿易に関わっており、中でも日本が最大の貿易相手国となっている。」タコマの2010年4月1日現在の人口198,397名、人種構成は白人64.9%、黒人／アフリカ系1.8%、ネイティブ・アメリカン1.8%、アジア人8.2%、太平洋諸島出身者1.2%、混血8.1%、ヒスパニック／ラティーノ11.3%)²⁵⁾と相変わらずアジア系の比率が高い。100年経っても変わらぬ光景である。

近年、タコマは日本郵船会社がコンテナ・ターミナルを新設したことを受け、急速な経済発展と人口増加を遂げている。港に通じるState Route 167がファイブを通り抜け、かつての静かな農業地帯は、交通量も増え、街道沿いにマーケットや商店、倉庫が並ぶ、繁華な街に変貌を遂げていた²⁶⁾。マグデン氏は「ここがN家の農場があったところ。ここはS家……」と案内してくれたが、日米戦争中の強制収容後に再定住していた日系農家の何軒かが農地を手放し、「愛媛村」は完全に姿を消していた。世代交代もあったのだろう。日系人の集会場などに用いられ、日系コミュニティのシンボリックな役割を果たしていたMcAler Houseも、道路建設のために取り壊された。

Leeの論考を通して、20世紀初頭の日本人移民の「コスモポリタニズム」を見てきた。ゴールドラッシュをきっかけに、東から西へ流れ始めた人の群れは大陸横断鉄道の建設により更に巨大化し、雪崩を打つように太平洋北西部にも流れ込み、様々な民族を荒々しく渦の中に巻き込んでいく。その中で誰もが激しくぶつかり合い、また慰め合い、新たな価値観、新たな文化の構築を目指していったというイメージは鮮烈でさえあった。唯、この流れは一方的なものではなかった。当時の日本もまた、長い鎖国から解き放たれ、蓄えたエネルギーの発露を求めていたのではないか。一般に保守的で内に籠ることの多い日本人の中で、より大きなエネルギーを秘めたごく一部の人々が、時代のナショナリズムに称揚され、新たな世界を目指した。その二つのエネルギーが、開拓途上の、何も確立したものを持たなかった米国の西の端でぶつかり合った。Leeの論考をそんな風に読み替えてみたいと思う。

(注)

- 1) *History of Seattle Waterfront Workers 1884-1934* (1991) は日系移民の歴史が始まる時期のホスト社会の状況、特に日系人と交わった階層の人々の姿を見せてくれる。
- 2) Northwestの訳は「北西」「西北」両方が当てられる。書名についてはオリジナルの「西北部」を採用する。
- 3) *Report of the Immigration Commission* (1910) は、連邦上院・下院合同委員会 (Dillingham委員会として知られる) が行った、急増する移民の実態に関する調査報告である。東欧・南欧からの移民の増加の問題を指摘し、1921年の割当法につながった。ワシントン州では日本人移民に重点を置いた調査が行われている。調査書自体に所収の統計の数値が誇張されているとの指摘が入られている。
- 4) 資料では1916～1918年度は7～6月、1919～1920年度は1～12月と変更されており、単純な比較はできないが、当時の日米貿易がシアトル・タコマにとってどれほど大きな意味をもっていたかがうかがえる。

- 5) 『西北部』では日本人全体の6割が鉄道関係で働き、製材所働2割、農業1割、家僕1割（7頁）となっている。
- 6) 『発展史』によれば、明治36（1903）年頃にはタコマの邦人は900名に減少している。それまで、米国の汽船でタコマに上陸していた移民の大半が郵船に奪われ、更に東洋貿易会社が北北鉄道会社と人夫斡旋の契約し、募集活動を活発化させたことで、シアトルに上陸する者が増加した（19頁）。
- 7) シアトル商工会議所の法人会員が94名となっている（『西北部』63頁）。
- 8) 数か月前からマスコミや労働組合などによる中国人排斥の声が挙がっていた。この日を期限にこの町を去れという脅迫に怯えて、150名余りの中国人は既にタコマの町を離れていた。この時、町を離れた中国人は家も財産も失い、二度とこの地に戻ることはなかった。1993年、タコマ市議会はかつての市の指導者たちの行動に対する謝罪の決議を行い、市内に慰霊のための公園が作られた。市のホームページには「タコマ市が人種主義と憎しみを終わらせ、平和な多文化社会を築いていくことを表明するため」と記されている。裏返してみれば、未だ人種主義は無くなっていないことを示しているようにも思われる（タコマ市HP）。
- 9) 1919年初頭、シアトルを中心にゼネストが断行される。この時点では、日本人労働者は労働組合と共に闘い、「以来専らに両者の関係は密接の度を増せる感あり（『西北部』66頁）。
- 10) Stefan Akio Tanaka. “The Nikkei on Bainbridge Island, 1883–1942: A Study of Migration and Community Development” Master’s theses University of Washington, 1977.
- 11) 調査団は1909年5月から6月にかけて、日本人農家53戸、イタリア人農家11戸、スカンディナ비아人・ドイツ人経営の農家33戸に関する調査を行い、農場や家族に関する情報を収集すると共に、国勢調査の情報、他の二郡の日本人農家の主要生産物に関する調査も併せて行っている（報告書、496頁）。
- 12) ワシントン州では、日本人は、「小面積に周到の注意と間断なき努力を要する蔬菜栽培の如き集約農業（『31』）」に従事していた。カリフォルニアより耕作面積は少ない。ワシントン州は元々、日本人には土地の所有権が与えられず、長期の借地権も認められていなかった。「三年乃至五ヶ年の契約期間内に耕作に適する農業を選ぶの已むを得ざる事情（39頁）」もあり、果樹栽培に取り組むものは殆どいなかった。
- 13) 日本では大多数が農業に従事しており、独立農家と小作のトップ53名の内、22名が農民、6名が父親と共に農業を営んでおり、11名が独立して経営、5名が都市で働く労働者であった。4名がハワイ諸島の農園で働き、3名がカナダ、フィリピンで働いていた。米本土に到着後は8名がビジネスに、他は賃金労働者、20名が農業労働者、14名が鉄道、6名が家僕、3名が製材所、7名が市内の様々な職種で働いていた。渡米後、間もなく、小作農となっている（『移民調査報告』505頁）。
- 14) 1854年に連邦政府とピュアラップなど8部族との間で締結されたメディスン・クリーク協約により、22万エーカーの土地を連邦政府に譲ると引き換えに3か所の居留地が作られ、20年間にわたる現金の支払いと伝統的な漁業・狩猟の権利が認められた。
- 15) ワシントン州が合衆国連邦に加わったのが1889年で、西井の米国上陸はそれより数年前のことになる。開拓が始まったばかりの地であった。
- 16) タコマに足跡を印した最初の日本人は1886年に雪野鋭次郎（石川）、1888年に前日本郵船会社社長の伊藤米次郎（愛媛）、1889年に西井がレストランを開いている。1936年版の『北米年鑑』（北米時事社）では「タコマの人口は当時僅に二萬に満たる田舎町であった（30頁）」とされている。「西井氏の洋食店は非常に繁盛したので或る些細な事から白人が裁判を起こした程であった（30-31頁）」。
- 17) 拙著『アメリカの風が吹いた村』84-90頁参照。
- 18) 明治23（1890）年の市町村合併で矢野崎第一尋常小学校が創立された時、西井は建設資金100円を寄付している。当時、統合前の小学校の一つが12円で売れたという時代である。明治35（1902）年に同校の第二校舎建設に際しては、西井在米の同郷者39名が860円を寄付している。彼らの名は現在、八幡浜市内の白浜小学校の碑に刻まれている。
- 19) ワシントン州が教育に厚い財政援助をしていた。1920年代初頭の時点で、就学年齢満7歳から8学年までを義務教育とし、市民・外国人を問わず通学を奨励し、教科書・文具一切を無償で貸与、授業料も免除していた中学は通学区域外の者のみ授業料を徴取していたが、その他は全額免除。州立大学も原則、授業料を取らない方針であったが、1919年より若干授業料を取り始めた。「如斯事情なるを以て米國に在留する邦人青年子女は小学より中学大学に至るまできわめて小学の学資を以て各般の学問を修得するを得る次第なり（『西北部』38-39頁）。山下のように、レストランで働きながら大学で学ぶ場合、本人の努力は勿論、雇用側の、勤務時間などに対する特別な配慮が払われていたことは明らかであろう。
- 20) 州の憲法が、原則として外国人が農地を所有することを禁じていた。必ずしもアジア人を狙った条項ではなかったが、実際に適用を受けたのはアジア人だけであった（502頁）。
- 21) 『年鑑』には「日本人の移住前に農園なし」という見出しが立てられている。
- 22) ただし、米国生の二世は未だ幼く、5年後の1921年にワシントン州の外国人土地法が成立した段階では子どもの名義で農地を取得することは難しかった。
- 23) 博物館の展示では日系人の強制収容が大きく取り扱われていた。特に、隣接地内に設営された仮収容所

- (Camp Harmony と呼ばれた) に関する展示が周囲の人々の思いを語っているようである。
- 24) 今後、詳しい解析を試みたいと思っている。両親の出生が「アメリカ内の地名」或は「カナダ」と記されている場合は「民族」を特定するのは難しい。ネイティブ・アメリカンについてはフォーマットに書き込むことを求められていないが、手書きで部族が書き添えられている。
- 25) タコマ市国勢調査速報 (1910)。
- 26) ワシントン州交通局では混雑緩和と貨物の輸送力強化の目的で、シアトル・タコマ・ベルビュー都市圏をつなぐフリーウエーの建設を提案してきたが、1980年代からピユアラップ近くで停止されていた(ワシントン州交通局HP)。

[引用文献]

[英文]

・書籍

Lee, Shelley Sang-Hee (2011) *Claiming the Oriental Gateway: Prewar Seattle and Japanese American*, Temple University Press.

Magden, Ronald E. (1998) *Furusato: Tacoma-Pierce County Japanese 1888-1977*, A Project of Nikkeijinkai: Tacoma Japanese Community Service.

・論文

Lee, Shelley Sang-Hee (2005). "Cosmopolitan Identities: Japanese Americans in Seattle and the Pacific Rim," 1900-1942. Ph.D Dissertation.

Spasic, Ivana. (2011). "Cosmopolitanism as Discourse and Performance: A View from the Semiperiphery" *Revija za Sociologiju*, 41, 3: 269-290.

Tanaka, Stefan Akio "The Nikkei on Bainbridge Island, 1883-1942: A Study of Migration and Community Development" Master's theses University of Washington, 1977.

・その他

Report of the Immigration Commission Presented by Dillingham (1910/6/15). "Immigrants in Industries: Part 25: Japanese and Other Immigrant Races in the Pacific Coast and Rocky Mountain States" Agriculture (Chapter 15—Immigrant Farmers about Seattle and Tacoma, Washington.) Government Printing Office, Washington.

タコマ市HP <http://www.cityoftacoma.org/government/city_departments/planning_and_development_services/planning_services/other_planning_projects/chinese_reconciliation_park/>.

タコマ市国勢調査速報 (Tacoma (city) QuickFacts from the US Census Bureau): quickfacts.census.gov/qfd/states/53/5370000.html

タコマ市交通局HP <<http://www.wsdot.wa.gov/projects/sr167/tacomatoedgewood/>>.

[邦文]

・書籍

北米時事社 (1936年) 『北米年鑑』北米時事社。

大塚俊一 (1917) 『タコマ日本人發展史』タコマ時報社。

米国西北部聯絡日本人会編 (1923) 『米国西北部在留日本人發展史』

村川庸子 (1987) 『アメリカの風が吹いた村：打瀬船物語』愛媛県文化振興財団。